



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名 株式会社 テクノ・セブン 上場取引所 大
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) (03) 3245-1431
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,143	△4.8	281	30.5	262	25.6	163	△18.7
23年3月期	2,252	△6.3	215	—	209	—	200	—

(注) 包括利益 24年3月期 190百万円(△25.1%) 23年3月期 254百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	11 95	—	14.0	7.7	13.1
23年3月期	14 69	—	20.8	6.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,424	1,407	36.6	91 73
23年3月期	3,375	1,216	31.8	78 58

(参考) 自己資本 24年3月期 1,251百万円 23年3月期 1,072百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	189	△29	△180	431
23年3月期	232	101	△170	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,300	7.3	325	15.6	300	14.2	170	4.3	12 46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	13,772,400株	23年3月期	13,772,400株
24年3月期	128,770株	23年3月期	127,607株
24年3月期	13,644,475株	23年3月期	13,654,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,134	3.4	93	6.8	115	76.0	79	83.3
23年3月期	1,097	△13.5	87	282.6	65	—	43	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5 76	—
23年3月期	3 14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,491	908	36.5	66 08
23年3月期	2,465	820	33.3	59 65

(参考) 自己資本 24年3月期 908百万円 23年3月期 820百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半、東日本大震災による生産活動の停滞やその後の電力供給制限を受け、景気の先行きに対する不安が高まるとともに、海外でも、米国や欧州での債務危機問題から経済状況が悪化したため、為替は歴史的な円高水準で推移し、個人消費や企業の生産活動は停滞しました。夏場以降、国内では、震災からの復興需要の動きが出始めたものの、中国を中心とするアジア地域や新興国では、インフレ懸念から金融が引締められ、また欧州でも、債務問題に先行きが見えないことから、輸出企業を中心に企業業績の先行きに対する慎重姿勢が強まりました。今後、11月に成立した第3次補正予算による復興需要の効果が顕在化することで景気は下支えされるものの、欧州の債務問題については、不安定な政治状況とあわせ、不透明感の強い状況が今後も継続するとみられ、円高の影響から、輸出の低迷が見込まれるほか、国内産業の一段の空洞化による悪影響も懸念されます。

このような状況下、当社グループは、前期7月末に温度計測事業から撤退し、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	増減比 %
事務機器事業	947	42.1	937	43.7	△10	△1.1
温度計測事業	192	8.5	-	-	△192	△100.0
ソフトウェア関連事業	977	43.4	1,068	49.8	90	9.2
不動産事業	134	6.0	138	6.5	3	2.6
合計	2,252	100.0	2,143	100.0	△108	△4.8

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、平成24年1月に低価格・高機能を目指したタイムレコーダーの新商品「タイムボーイ8プラス」を市場に投入し、販売チャンネルのテコ入れを図りました。また、生産コストの削減や販売体制の見直等による販売効率の改善・販売力強化も進めてまいりました。しかしながら、東日本大震災やタイでの洪水により、一部製品の製造に影響が出たほか、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注の伸び悩み等で、事務機器事業の連結売上高は、937百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、前期4月、当社グループ各社とのシナジー効果による事業拡大を図るため、ネットワーク等のインフラ構築に強みを持つウインテック(株)を子会社化し、事業の強化を図りましたが、当期、顧客企業がコスト削減を進める中、システム・エンジニアの不足感が強まり、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたため、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、1,068百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努め、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、138百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当連結会計年度の連結売上高は、2,143百万円（前年同期比4.8%減）となりました。なお、前期7月末に撤退した温度計測事業の連結売上高を除いた比較では、前年同期比4.1%増となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業で、生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果が出たこと、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が回復したこと等により、連結営業利益は281百万円（前年同期比30.5%増）、連結経常利益は262百万円（前年同期比25.6%増）となりましたが、連結当期純利益は特別利益の減少により163百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業・不動産事業の3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現できることを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記4項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- 市場ニーズにマッチした商品・サービスの開発による競争力の強化
- 自社商品・サービスの拡販はもとより、新規商材の発掘、導入による売上の拡大
- 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保
- 復配

平成25年3月期の業績につきましては、連結売上高2,300百万円（前連結会計年度比7.3%増）、連結営業利益325百万円（前連結会計年度比15.6%増）、連結経常利益300百万円（前連結会計年度比14.2%増）、連結当期純利益170百万円（前連結会計年度比4.3%増）となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、976百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。これは、主として現金及び預金が20百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が27百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、2,448百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末とほぼ変わらず、539百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。これは、主として短期借入金が13百万円減する一方、未払法人税等が8百万円、賞与引当金が3百万円、その他が3百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて142百万円減少し、1,477百万円（前連結会計年度比8.8%減）となりました。これは、主として長期借入金が146百万円減少したことによります。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、1,407百万円（前連結会計年度比15.7%増）となりました。これは、主として利益剰余金が163百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて200百万円減少し、当連結会計年度末には、431百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は189百万円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益270百万円、減価償却費60百万円、退職給付引当金の増加32百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額113百万円、貸倒引当金の減少48百万円等です。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、29百万円（前連結会計年度は、101百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入34百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出61百万円です。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は180百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入30百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出189百万円、社債の償還による支出20百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	23.1	27.5	25.4	31.8	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.5	18.7	23.4	27.9	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	816.3	1,295.9	1,002.9	721.2	787.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.2	3.5	4.8	7.0	8.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

平成22年6月25日開催の定時株主総会にて、資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を行い、繰越利益剰余金に振替えて累積損失に補填に充当することを決議し、前事業年度において累積損失は解消いたしました。しかしながら、当社を取り巻く現在の環境においては、まだ十分に安定した企業体質が確保されたという状況ではありません。当事業年度の配当につきましても、不本意ながら無配当とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ニッポー(株)、ウインテック(株)、テクノ・トロン(株) (平成24年4月1日付けで(株)タカラ・サーミスタより社名変更) 及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、事務機器事業、ソフトウェア関連事業及び不動産事業を行っています。

1 事務機器事業

主要な製品はタイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等です。

これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っています。

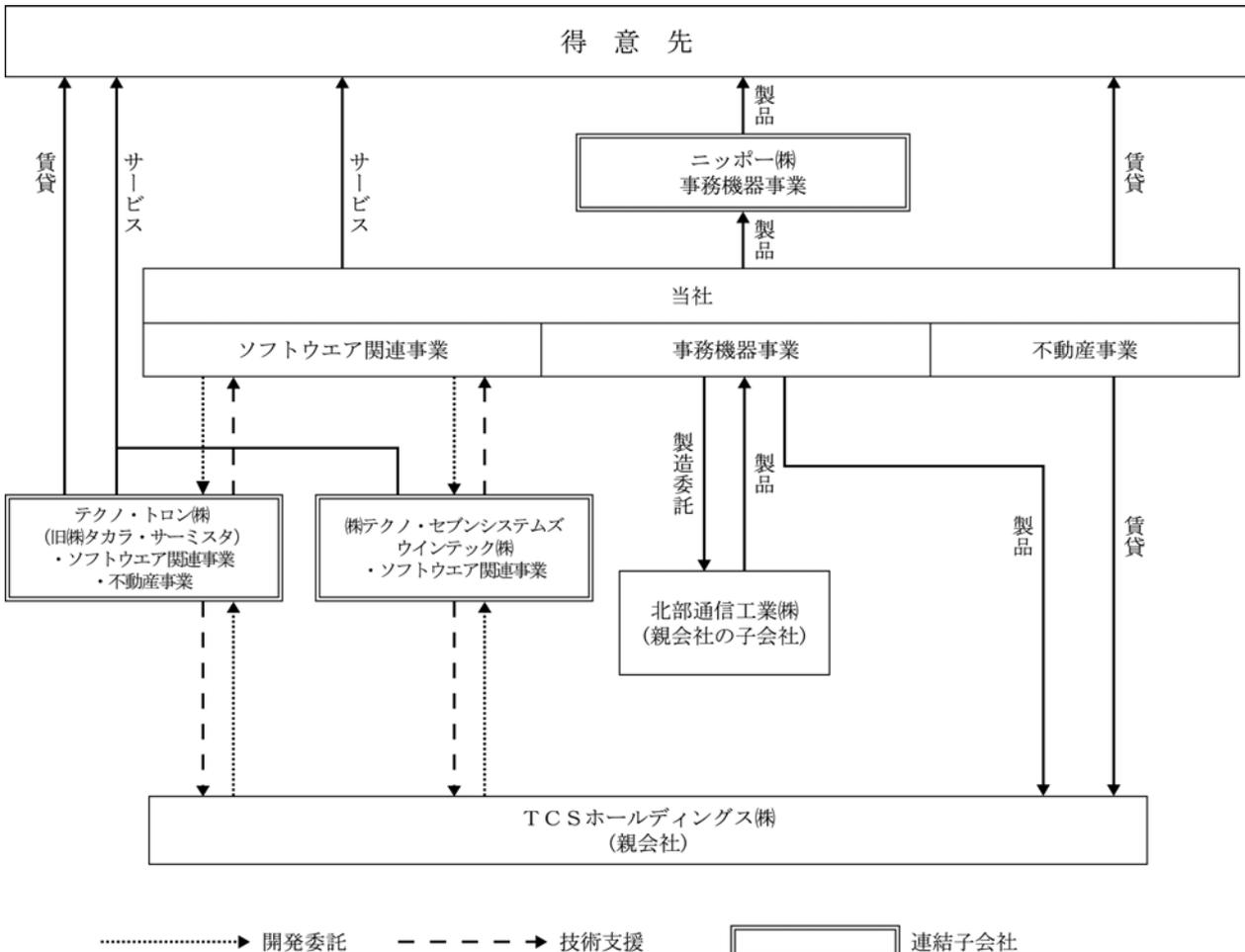
2 ソフトウェア関連事業

当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負を行っています。

3 不動産事業

当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金又は出資 金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	ソフトウェア関連事業	70.0
ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0
ウインテック(株)	東京都中央区	70,000	ソフトウェア関連事業	100.0
テクノ・トロン(株) (旧(株)タカラ・サーミスタ)	東京都中央区	70,000	ソフトウェア関連事業、 不動産事業	75.0

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①企業理念

「商品、サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展へ貢献する。」

②行動指針

「お客様第一・公明正大・チャレンジ精神・創造性の発揮・スピードアップ」

当社グループは、全従業員が上記行動指針を念頭に、全事業部門の経営効率化に取り組み、経費の圧縮に努めた上で、成長部門への経営資源の効率配分を実施し、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発、提供に取り組んで行く所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE・ROA等、具体的な数値は定めておりませんが、株主の皆様への早期復配、安定配当を経営目標に定め、企業体質の改善、強化に取り組んでいます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、ソフトウェア関連事業において、前期4月1日付でウインテック(株)の株式を100%取得しソフトウェア事業の拡大を図るとともに、前期7月末に不採算であった温度計測事業から撤退し、事業の見直しと再編を実施いたしました。現在は、事務機器事業、ソフトウェア事業をメインに不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

①事務機器事業

- ・「時間の管理」「人の管理」をキーワードするシステム商品の研究、開発
- ・新たな顧客層をターゲットとするシステム商品の販売
- ・主力商品であるタイムレコーダーの市場シェア拡大
- ・既存の顧客、販売ルートをターゲットする新商材の投入

②ソフトウェア関連事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たなシステム商材の開発、販売

③不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

(4) 会社の対処すべき課題

- ①事務機器事業では、商流が変化する中であって、既存の間屋、代理店の流れも生かしつつ、ネットや通販ルートといった新たな販売チャンネルにウェイト置く営業施策が重要となっています。また、事務機器に対する顧客のニーズ、すなわち市場も変化しており、新たな商材の発掘、提供を行うとともに、ソフトウェア部門との連携による魅力あるシステム商材の開発、販売により、差別化を図ることが必要となっています。
- ② ソフトウェア関連事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループとしては、営業力の強化により、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕を図ると同時に、顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保を積極的に行っており、顧客企業の信頼に答えられる体制の構築をさらに進めることが重要となっています。
- ③ 当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。事務機器事業とソフトウェア関連事業のシナジーを働かせ、当社グループが得意とする「時間の管理」「人の管理」をキーワードとする商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,697	431,205
受取手形及び売掛金	352,765	379,767
商品及び製品	42,309	46,939
仕掛品	958	1,330
原材料及び貯蔵品	12,966	14,700
繰延税金資産	15,838	28,296
その他	56,742	74,522
貸倒引当金	△2,946	△741
流動資産合計	930,332	976,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,205,581	1,206,691
減価償却累計額	△360,210	△402,130
建物及び構築物(純額)	845,370	804,560
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,257	△13,392
機械装置及び運搬具(純額)	188	53
工具、器具及び備品	172,979	161,602
減価償却累計額	△168,727	△159,920
工具、器具及び備品(純額)	4,252	1,681
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	△2,120	△3,180
リース資産(純額)	2,120	1,060
有形固定資産合計	2,248,426	2,203,850
無形固定資産		
のれん	3,401	2,050
その他	24,016	11,102
無形固定資産合計	27,417	13,152
投資その他の資産		
投資有価証券	121,174	186,562
長期貸付金	54,797	—
その他	80,833	86,080
貸倒引当金	△87,550	△41,471
投資その他の資産合計	169,254	231,171
固定資産合計	2,445,098	2,448,174
資産合計	3,375,431	3,424,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,663	153,406
短期借入金	197,372	184,040
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	1,113
未払法人税等	77,676	86,059
賞与引当金	37,451	41,380
その他	50,241	53,955
流動負債合計	539,518	539,955
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	1,386,832	1,240,792
リース債務	1,206	92
繰延税金負債	64,277	61,554
退職給付引当金	60,866	93,152
役員退職慰労引当金	1,096	2,305
その他	35,177	29,291
固定負債合計	1,619,455	1,477,189
負債合計	2,158,974	2,017,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	380,696	543,723
自己株式	△8,789	△8,876
株主資本合計	1,055,138	1,218,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,042	33,473
その他の包括利益累計額合計	17,042	33,473
少数株主持分	144,275	155,497
純資産合計	1,216,456	1,407,049
負債純資産合計	3,375,431	3,424,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,252,374	2,143,760
売上原価	1,616,836	1,528,077
売上総利益	635,538	615,682
販売費及び一般管理費	420,094	334,523
営業利益	215,443	281,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,059	1,764
受取手数料	367	391
業務受託料	23,379	9,465
助成金収入	4,481	—
その他	3,164	889
営業外収益合計	32,452	12,511
営業外費用		
支払利息	31,407	22,239
手形売却損	1,732	1,308
支払保証料	130	42
貸倒引当金繰入額	—	5,285
その他	5,519	2,159
営業外費用合計	38,789	31,035
経常利益	209,107	262,634
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	11,109
貸倒引当金戻入額	9,698	—
賞与引当金戻入額	30,318	—
事業譲渡益	86,808	—
固定資産売却益	184	—
特別利益合計	128,017	11,109
特別損失		
投資有価証券評価損	782	3,132
投資有価証券売却損	1,490	—
固定資産除却損	1,679	48
事務所移転費用	2,593	—
事業撤退損	5,342	—
減損損失	1,262	—
ソフトウェア評価損	6,006	—
特別損失合計	19,155	3,180
税金等調整前当期純利益	317,969	270,564
法人税、住民税及び事業税	80,032	122,167
法人税等調整額	△262	△24,551
法人税等合計	79,769	97,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,199	172,947
少数株主利益	37,628	9,920
当期純利益	200,571	163,027

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	238,199	172,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,481	17,731
その他の包括利益合計	16,481	17,731
包括利益	254,681	190,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,435	179,457
少数株主に係る包括利益	41,245	11,221

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,141,620	100,000
当期変動額		
減資	△1,041,620	—
当期変動額合計	△1,041,620	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
当期首残高	846,176	583,231
当期変動額		
減資	△262,944	—
当期変動額合計	△262,944	—
当期末残高	583,231	583,231
利益剰余金		
当期首残高	△1,124,439	380,696
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
減資	1,304,564	—
当期変動額合計	1,505,135	163,027
当期末残高	380,696	543,723
自己株式		
当期首残高	△2,293	△8,789
当期変動額		
自己株式の取得	△6,496	△86
当期変動額合計	△6,496	△86
当期末残高	△8,789	△8,876
株主資本合計		
当期首残高	861,063	1,055,138
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
自己株式の取得	△6,496	△86
当期変動額合計	194,074	162,940
当期末残高	1,055,138	1,218,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	4,178	17,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,864	16,430
当期変動額合計	12,864	16,430
当期末残高	17,042	33,473
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,178	17,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,864	16,430
当期変動額合計	12,864	16,430
当期末残高	17,042	33,473
少数株主持分		
当期首残高	102,987	144,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,288	11,221
当期変動額合計	41,288	11,221
当期末残高	144,275	155,497
純資産合計		
当期首残高	968,229	1,216,456
当期変動額		
当期純利益	200,571	163,027
自己株式の取得	△6,496	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,152	27,652
当期変動額合計	248,227	190,592
当期末残高	1,216,456	1,407,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	317,969	270,564
減価償却費	68,181	60,085
減損損失	1,262	—
のれん償却額	1,350	1,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,423	32,286
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,561	1,209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,359	3,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,830	△48,283
受取利息及び受取配当金	△1,059	△1,764
支払利息	31,407	22,239
為替差損益 (△は益)	28	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	482	△11,109
投資有価証券評価損	782	3,132
事業譲渡損益 (△は益)	△86,808	—
売上債権の増減額 (△は増加)	152,308	△27,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,465	△6,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	△106,901	△2,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	△184	—
ソフトウェア評価損	6,006	—
有形固定資産除却損	1,679	48
長期未払金の増減額 (△は減少)	△75,896	△6,112
その他	△42,757	32,512
小計	276,141	324,092
利息及び配当金の受取額	1,059	1,764
利息の支払額	△31,692	△22,084
法人税等の支払額	△13,045	△113,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,462	189,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,494	△61,473
投資有価証券の売却による収入	4,398	34,220
有形固定資産の売却による収入	675	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,373	△2,504
敷金及び保証金の差入による支出	△19,458	△150
敷金及び保証金の回収による収入	30,641	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,198	—
事業譲渡による収入	130,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,189	△29,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△547,692	△189,372
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△52,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△1,060	△1,113
自己株式の取得による支出	△116	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,868	△180,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,755	△20,492
現金及び現金同等物の期首残高	288,942	451,697
現金及び現金同等物の期末残高	451,697	431,205

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

(株)タカラ・サーミスタ

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法

b 貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～12年
工具、器具及び備品	2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
販売用ソフトウェア	3年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（395,705千円）については、15年で償却しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていおりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「事務機器事業」、「温度計測事業」、「ソフトウェア関連事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「温度計測事業」は前期7月末に事業譲渡しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、システムタイムレコーダー及び勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「温度計測事業」は、デジタルセンサ、温度計測・制御機器、温度計装システム、熱(カロリー)試験装置、半導体関連機器及び計測用サーミスタ、サーミスタセンサの製造販売をしております。

「ソフトウェア関連事業」は業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	947,198	192,438	977,762	134,975	2,252,374	—	2,252,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	—	3,200	720	4,328	(4,328)	—
計	947,606	192,438	980,962	135,695	2,256,703	(4,328)	2,252,374
セグメント利益	53,390	9,595	100,870	45,786	209,643	(536)	209,107
セグメント資産	587,817	122,720	649,129	986,163	2,345,830	1,029,600	3,375,431
その他の項目							
減価償却費	21,287	0	594	46,152	68,034	147	68,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,909	—	—	—	11,909	—	11,909

(注) 1 セグメント利益の調整額△536千円は、セグメント間取引消去であります。

資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は1,030,482千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業	ソフトウェ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	937,149	—	1,068,163	138,446	2,143,760	—	2,143,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	800	720	1,520	(1,520)	—
計	937,149	—	1,068,963	139,166	2,145,280	(1,520)	2,143,760
セグメント利益	134,579	—	84,244	52,550	271,374	(8,740)	262,634
セグメント資産	358,836	—	710,248	2,238,027	3,307,112	117,082	3,424,195
その他の項目							
減価償却費	16,834	—	823	42,331	59,989	96	60,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	778	—	616	1,110	2,504	—	2,504

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,740千円は、セグメント間取引消去であります。

資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は117,557千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	78.58円	91.73円
1株当たり当期純利益金額	14.69円	11.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	200,571	163,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,571	163,027
普通株式の期中平均株式数(株)	13,654,344	13,644,475

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,216,456	1,407,049
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(144,275)	(155,497)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,072,181	1,251,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,644,793	13,643,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。